

ポルトガル月報

2015年8月号

(本報は報道等の公開情報を当館が取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

- [内政] ユーロソnderジェン社による世論調査 (7日)
- [外交] ギニアビサウ情勢に対する外務省声明 (13日)
- [経済] 2015年第2四半期の雇用統計 (5日)

内政

●ユーロソnderジェン社による世論調査 (7日)

週刊「エスプレッソ」紙によると、ユーロソnderジェン社による世論調査(実施期間7月29～8月4日)での政党別支持率は、最大野党の社会党(PS)が、前月から0.4ポイント減の36.3%、連立与党が前月より0.2ポイント増の34.8%であった。

【政党別支持率(%)】(直近3か月の支持率推移)

	6月	7月	8月
社会党(PS)	36.9	36.7	36.3
連立与党(PSD+CDS)	33.3	34.6	34.8
統一民主連合(CDU)	10.5	10.2	10
左翼連合(BE)	4.5	4.8	5
共和国民主党(RDP)**	2.7	2.5	2.3
自由の党(PL)**	2.0	1.9	1.7

**RDP及びPLは共和国議会で議席を有していない。

外交

●ギニアビサウ情勢に関する外務省声明 (13日)

ポルトガル政府は、ギニアビサウにおけるヴァス大統領による内閣の罷免につき、同国内の様々な政治主体及び市民社会や国際社会からの訴えがあったにも拘わらず体制上の危機を悪化させる事態となったとして、深い遺憾の意を表明した。(注:ギニアビサウでは2012年のクーデター後国内情勢が悪化、その後国連やEU等国際社会の支援の下2014年に民主的な方法で選挙が実施され憲法秩序が回復、民主的統治の確立や経済

再建に向けた取り組みが続く中でヴァス大統領によってペレイラ首相が罷免される事態となった。)

経済

●2015年第2四半期の雇用統計 (5日)

国立統計院(INE)は、2015年第2四半期の雇用統計を発表し、失業率は11.9%(前期比1.8ポイント減、前年同期比2.0ポイント減)、失業者数は62万400人であった。また若年失業率(15～24歳)は29.8%(前期比4.6ポイント減、前年同期比5.8ポイント減)、若年失業者数は10万4700人であった。

失業関連データの推移は以下のとおり。

	2014/Q4	2015/Q1	2015/Q2
失業者数	698.3	712.9	620.4
若年層	125.6	127.0	104.7
失業率(%)	13.5	13.7	11.9
若年層	34.0	34.4	29.8

(注) 失業者数の単位(千人)

●6月の貿易収支(財) (10日)

国立統計院(INE)は、2015年6月の貿易収支(財)について、輸出45億7200万ユーロ(前年同月比9.0%増)、輸入53億1300万ユーロ(同5.4%増)であった旨、また、直近3か月(4～6月)については、輸出130億7880万ユーロ(前年同期比7.4%増)、

輸入158億7290万ユーロ（同9.0%増）で、貿易収支▲27億9420万ユーロとなっている旨発表した。直近3か月間における輸出入の主な品目別伸び率（前年同月比）は、以下のとおり。

輸出品目別：燃料・潤滑剤（+26.3%）

輸入品目別：輸送機器関連品（+20.4%）

[直近3か月の貿易収支推移]

	4月	5月	6月	合計
輸出額	4272	4235	4572	13078
前年同月比	9.9%	3.6%	9.0%	7.4%
輸入額	5249	5311	5313	15872
前年同月比	16.0%	6.1%	5.4%	9.0%
貿易収支	▲977	▲1076	▲741	▲2794.2

（注）輸出入及び貿易収支額の単位は百万ユーロ。

●2015年第2四半期のGDP成長率（速報値） （14日）

国立統計院（INE）は、2015年第2四半期のGDP成長率（速報値）について、前年同期比1.5%、前期比0.4%のプラス成長であったと発表した。

●短期国債の発行（19日）

ポルトガル国庫公債管理庁（IGCP）は、3か月物及び11か月物短期国債の入札を実施し、発行予定額（合わせて7.5～10億ユーロ）を上回る合計11.5億ユーロを調達した。3か月物の落札額は4億ユーロ、落札平均利回りは-0.013%、応札倍率は3.1倍であった。また、11か月物の落札額は7.5億ユーロ、落札平均利回りは0.021%、応札倍率は2.0倍であった。

●2015年第2四半期の公的債務残高対GDP比 （20日）

ポルトガル銀行は、2015年第2四半期における公的債務残高の対GDP比は128.9%であると発表した。

●2015年1～7月の予算執行状況（財政赤字） （25日）

財務省は、2015年1～7月の財政赤字について、53億7040万ユーロ（前年同期より4億2380万ユ

ーロ減）であると発表した。

社会・その他

●ポルトガル人の消費傾向（2日）

ディアリオ・デ・ノティシアス紙は、調査会社Nielsen社の調査を基に、ポルトガルにおける2015年1～7月までの日用消費財の購入額が約42億ユーロであり、前年同期比で1.1%増加したと発表した。乳製品を除く全ての品目で消費が増加しており、家庭用品、アルコール飲料、非アルコール飲料および冷凍食品における増加が顕著であった。

●男女の賃金格差（10日）

国立統計院（INE）は、2015年第2四半期における男女の平均月収（税引き後）をそれぞれ、900ユーロと758ユーロであると発表した。その差は142ユーロで、今回の結果ではこれまで縮小していた差が再び拡大することとなった。また、全体の平均月収（税引き後）は825ユーロで、前年同期比で13ユーロ（1.6%増）、前期比で1ユーロ、それぞれ上昇した。

●世界に居住するポルトガル人移民の数（18日）

ディアリオ・デ・ノティシアス紙によると、ポルトガル移民監視機関（Observatório da Emigração）が在外公館の記録を基にした情報を公表、世界27カ国に居住するポルトガル人移民の数は前年比で10万1000人増加し、約402万2000人となった。前年比で増加幅が大きかったのはカナダ（+95,000人）、ブラジル（+63,000人）、南アフリカ（+50,000人）、英国（+41,000人）で、減少したのは、フランス（-127,000人）やオランダ（-24,000人）など。居住者数全体では、フランス、ブラジル、スイス、英国、カナダ、米国の順となっている。